

正

副

市街化区域記入例

申請手数料

〇〇〇, 〇〇〇

正、副を明示

別記様式第二(都市計画法施行規則第十六条関係)

金額を記入

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。

該当規定を記入

令和〇年 〇月 〇日

大 垣 市 長 様

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地

申請者 〇〇株式会社

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

(名称及び代表者名)

(電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)

登記簿謄本の記載内容と整合
一部申請の場合は、「の一部」と記入公簿面積は公簿と同じの桁数
実測面積は小数点以下 2 桁

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地域の地名地番	大垣市〇〇町〇丁目〇〇番〇及び〇〇番〇の一部 (仮換地 一部申請の場合は「の内」と記入)
	2	開発区域の面積	公 簿 〇,〇〇〇 平方メートルの内 実 測 〇,〇〇〇.〇〇 平方メートル
	3	予定建築物等の用途	専用住宅(分譲住宅 8区画、8棟、8戸)
	4	工事施行者住所氏名	〇〇市〇〇町〇〇番地〇 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 (電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)
	5	工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日(許可日から)
	6	工事完成予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日(〇ヶ月)
	7	自己の住居の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	自己の居住の用、自己の業務の用、その他 該当項目を囲む
	8	法第 34 条の該当号及び 該当する理由	市街化区域の場合は記入不要
	9	用途地域等の区分	第一種低層住居専用地域
	10	その他必要な事項	法第 32 条同意申請、法第 32 条協議申請、水道施設に関する協議、道路工事施行承認申請、法定外公共物自費工許可申請、道路占用許可申請、法定外公共物占用許可申請、農地法第 5 条届出
※ 大垣市 受付		※ 備 考	他の申請手続きを全て記入

※ 印欄は、記入しないこと。

(注)裏面の記入方法を参照してください。

連絡先 〇〇〇事務所 担当: 〇〇 〇〇

(電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)

開発行為許可申請書の記入方法

(申請書裏面)

- 1 欄は、開発場所の地名地番(土地改良区域内・土地区画整理事業区域内であれば旧地番と仮換地番)を記入してください。
- 2 欄は、土地の登記事項証明書の面積及び実測面積を記入してください。
- 3 欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。
 - (1) 予定建築物の用途の中に工場(作業所)がある場合は、その業種、床面積及び動力の大きさ等を()書きで併記してください。
 - (2) 分譲住宅、賃貸住宅、従業員社宅等の場合はその旨並びに、区画数及び戸数を()書きで併記してください。

(例) 工場(自動車修理・〇〇馬力・〇〇㎡)、倉庫(建築資材倉庫)等
 専用住宅(共同建 1 区画 10 戸)、専用住宅(長屋建 1 区画 4 戸)
 専用住宅(分譲住宅 10 区画 10 戸)
 専用住宅(従業員社宅 3 区画 3 戸)、店舗(飲食店)併用住宅
- 4 欄は、工事を直接行う者を記入し、自分で行うときは、「直営」と記入してください。
- 5 欄は、敷地の造成(開発行為)の着手予定年月日を記入してください。
- 6 欄は、敷地の造成(開発行為)の完了予定年月日を記入してください。(建築物の建築期間は、含まないでください。)
- 7 欄は、該当事項を□で囲んでください。

(例) 自己の住居の用：開発行為者が自ら自己の住居のための住宅用地として利用するもの。
 自己の業務の用：自己(法人)の工場、自己の店舗、ホテル、旅館等
 そ の 他：宅地分譲、分譲住宅、従業員社宅(寮)、賃貸住宅、貸店舗
 貸事務所、貸倉庫等
- 8 欄の該当号について(市街化調整区域の場合に記入)
 (法第 34 条)

第 1 号……周辺地域に居住している者の日常生活に必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場等の建築物
 第 2 号……市街化調整区域内に存する鉱物資源、観光資源の有効な利用上必要な建築物
 第 3 号……(政令が定められていないので本号に該当する取扱いはありません。)
 第 4 号……農林漁業の用に供する建物(開発許可を不要とされる建築物を除く。)
 第 5 号……農林業等活性化基盤施設である建築物
 第 6 号……中小企業の事業共同化又は、工場、店舗の集団化に寄与する事業の用に供する建築物
 第 7 号……市街化調整区域に現存する工場と製品、原料、工程等について密接な関連を有する事業の用に供する建築物
 第 8 号……危険物の貯蔵処理のための施設
 第 9 号……沿道サービス施設等の建築物
 第 10 号……地区計画又は集落地区計画に定められた内容に適合する建築物
 第 11 号……条例で指定する区域内において、条例で定める内容に適合する建築物
 第 12 号……条例で定められた区域、内容に適合する建築物
 第 13 号……既存権利者の届出に基づき、5 年以内に自己の居住又は業務の用に供する建築物
 第 14 号……周辺の市街化を促進することなく、かつ、市街化区域に建てるのが困難か不適当な施設(開発審査会の審査を要するもの)
- 9 欄は、行為地が都市計画法により現在指定されている用途地域を記入してください。

(例)第 1 種低層住居専用地域、準住居地域等
- 10 欄は、開発行為の内容を審査するにあたって参考となる事項等を記入してください。

(例)農地法第 5 条許可申請中、森林法 10 条の 2 許可申請中等

(注) 1. 添付する設計図書には、設計者の記名押印と併せて連絡方法(電話番号等)を併記してください。

2. ※印欄は、記入しないでください。

管理課にて記入

管理課で申請前に記入してください。

道路・水路・管理幅員・確認印	道路位置	路線番号	路 線 名																																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="4">大垣市建設部管理課</td> </tr> <tr> <td>東</td> <td>R=</td> <td>— M</td> <td>W=</td> <td>— M</td> </tr> <tr> <td>西</td> <td>R=</td> <td>〇. 〇〇 M</td> <td>W=</td> <td>〇. 〇〇 M</td> </tr> <tr> <td>南</td> <td>R=</td> <td>〇. 〇〇 M</td> <td>W=</td> <td>〇. 〇〇 M</td> </tr> <tr> <td>北</td> <td>R=</td> <td>— M</td> <td>W=</td> <td>〇. 〇〇 M</td> </tr> <tr> <td colspan="4">上記道路・水路幅員</td> </tr> <tr> <td colspan="4">官民境界</td> </tr> <tr> <td colspan="4">確定・一部確定・未確定</td> </tr> </table>	大垣市建設部管理課				東	R=	— M	W=	— M	西	R=	〇. 〇〇 M	W=	〇. 〇〇 M	南	R=	〇. 〇〇 M	W=	〇. 〇〇 M	北	R=	— M	W=	〇. 〇〇 M	上記道路・水路幅員				官民境界				確定・一部確定・未確定				東側道路	—	—
	大垣市建設部管理課																																						
	東	R=	— M	W=	— M																																		
	西	R=	〇. 〇〇 M	W=	〇. 〇〇 M																																		
	南	R=	〇. 〇〇 M	W=	〇. 〇〇 M																																		
北	R=	— M	W=	〇. 〇〇 M																																			
上記道路・水路幅員																																							
官民境界																																							
確定・一部確定・未確定																																							
	西側道路	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇号線																																				
	南側道路	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇号線																																				
	北側道路	—	—																																				
境界確認 立会年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日 境界確認番号 R〇—〇〇〇																																							